

平成30年度主な事業の概要

第6次下妻市総合計画前期基本計画に基づき、まちの将来像「人と自然を活かし、住みよさを創るまちしもつま」の実現に向けて設定した、6つの基本目標を推進するため以下の施策事業に取り組みます。



子育て、医療、社会福祉

目標1:誰もが健やかに暮らせる「安心なまち」

①子育て環境の充実

(千円)

	事業名	事業の概要	H30予算額
新	1 第2期子ども・子育て支援事業計画策定 H30-H31継続事業 (担当:子育て支援課)	平成32年度からの5か年計画である、「第2期子ども・子育て支援事業計画」を策定するため、策定支援業務を2か年で委託します。	3,548
	2 利用者支援事業 (担当:子育て支援課)	子ども・子育て支援新制度において、子ども及びその保護者等、または妊娠している方が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう専門職員を配置しサポートします。	3,035
	3 ブックスタート事業 (担当:子育て支援課)	乳幼児の健やかな成長を図り、親子の絆を深めるため、5か月児健康診査の会場において、絵本の読み聞かせの方法を伝え絵本を無料で配布します。	265
	4 学童保育事業 (担当:子育て支援課)	就労等により放課後の児童の保育が困難な保護者に代わり、市内16か所の学童クラブにおいて保育を実施します。	71,215
	5 ファミリーサポートセンター事業 (担当:子育て支援課)	事前に会員登録をした利用会員や協力会員のお宅で生後3ヶ月～12歳までのお子さんを一時的に預かる育児援助活動を下妻市社会福祉協議会に委託し実施します。	2,700
	6 一時預かり事業(幼稚園型) (担当:子育て支援課)	子ども・子育て支援新制度における地域子ども・子育て支援事業の一つで、幼稚園、認定こども園において在園児に対し教育標準時間を超えて保育を行います(従来の預かり保育と同一事業)。	4,670
拡	7 子どものための教育・保育給付事業 (担当:子育て支援課)	子ども・子育て支援新制度で創設された「施設型給付」で、市の確認を受けた施設・事業に対して財政支援を保障する事業です。(主に保育委託料)	839,686
	8 子育て支援拠点事業 (担当:子育て支援課)	地域の子育て支援機能の充実を図るため、子育て支援拠点事業を常設の「一般型」に加え、週1～2日開設の「出張ひろば型」として実施し、子育て親子の交流や、子育て等に関する相談・援助、講習等を実施する子育て拠点を設けます。 《一般型》高道祖地区(あうるくらぶ) 上妻地区(もみの木ふれあい広場) 《出張ひろば型》地域交流センター「わいわいハウス」	14,210
	9 民間保育所延長保育及び障害児保育事業 (担当:子育て支援課)	民間認可保育所5園に対し、保護者の就労形態の多様化に対応するための延長保育を委託します。また、障害児の保育を推進するため、その受入れ及び集団保育の促進を図るための補助金を交付します。	4,843
	10 多子世帯保育料軽減事業 (担当:子育て支援課)	保育料の負担が大きい多子世帯に対し経済的負担の軽減を図り、少子化の改善を図るため、第2子以降の3歳未満児の保育料を軽減します。	15,618
	11 小規模保育事業 (担当:子育て支援課)	0歳～3歳未満の乳幼児を対象に、保護者の就労などのため保育を必要とする子どもを、6人から19人までの小規模で保育します。	26,154
	12 民間保育所等乳児等保育事業 (担当:子育て支援課)	民間保育所等における乳児等の保育に対して、非常勤保育士の雇用に要する助成を行い、保育体制の整備の向上を図ります。	5,008
	13 児童扶養手当 (担当:子育て支援課)	父母の離婚や死亡などにより、父または母と生計を同じくしていない子どもが育成される家庭(ひとり親家庭)の生活の安定と自立の促進に寄与します。 所得制限により手当の一部または全部について支給制限があります。	208,073
	14 ひとり親家庭等児童学資金事業 (担当:子育て支援課)	ひとり親家庭等の義務教育就学児童の保護者に対し月額3,000円を支給します。	15,480

事業名		事業の概要	H30予算額
15	児童手当 (担当:子育て支援課)	0歳から中学校修了前の子どもを養育している方に対し支給します。 ・0歳～3歳未満 月額 15,000円 ・3歳～小学校修了前(第3子以降) 月額15,000円 ・3歳～小学校修了前(第1・2子) 月額10,000円 ・中学生 月額 10,000円 ・特例給付(所得制限該当者) 月額5,000円	731,130
16	母子生活支援施設入所助成事業 (担当:子育て支援課)	DV被害者の保護等により、母子生活支援施設に入所した母子へ助成を行います。	200
17	ひとり親家庭等高等職業訓練促進給付金等支援事業 (担当:子育て支援課)	ひとり親家庭が経済的自立に効果的な資格を取得するため養成機関で修業する場合に、高等職業訓練促進交付金を支給し修業中の生活費の負担軽減を図ります。	4,142
18	きずなメール事業 (担当:保健センター)	妊婦の方や乳幼児の保護者が、安心して出産や子育てができるよう、妊娠期や子育てに関する正しい情報をメールで配信します。	523

②保健、医療の充実

(千円)

事業名		事業の概要	H30予算額	
拡 新	1	〈市単独事業〉 妊産婦・未就学児の医療費無料化事業 (担当:保険年金課)	マル福制度における医療費自己負担金について、市独自に助成を行います。平成28年10月から所得制限を緩和しています。(妊産婦については妊娠、出産に係る疾病のみ)	19,193
	2	〈市単独事業〉 中学生の医療費助成事業 (担当:保険年金課)	マル福制度において県補助の対象とならない中学生の外来診療に対して、市独自に助成を行います。平成28年10月から所得制限を緩和しています。 (※県補助対象は0歳～小学6年生の入院・外来と中学生の入院)	15,830
	3	不妊治療費助成事業 (担当:保健センター)	不妊治療に係る経済的負担等の軽減のため、保険適用外の特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)を受けた方に費用の一部を助成します。また平成29年度より男性の不妊治療に対しても助成を行っています。	1,700
	4	養育医療費給付事業 (担当:保健センター)	体の発育が未熟な状態で生まれ、入院養育を必要とする乳児に対して、その治療に必要な費用の一部を助成します。	4,003
	5	妊産婦・乳児健康診査事業 産後ケア事業 (担当:保健センター)	安心な妊娠・出産と妊産婦の健康管理および乳児の健康状態や発育・発達を確認するため健康診査を行います。さらに、産後早期に支援が必要な産婦に対し心身ケアや育児指導等の産後ケアを提供し、産後うつを予防し安心して育児ができるよう支援します。	37,545
	6	健康ポイント事業 (担当:保健センター)	検診、健康教室への参加、ウォーキングやラジオ体操など、市民が自らの健康のため継続して行った取り組みに対し「健康ポイント」を付与します。これにより、個人の健康づくりに向けた意識を醸成し、市民の疾病予防や健康増進を図ります。たまったポイントは市内商店街で使用できる還元券として発行する予定です。	3,723
	7	各種予防接種事業 (担当:保健センター)	感染症対策として、予防接種の接種機会を安定的に確保し、予防接種率の向上に努めます。	95,652
	8	5歳児発達相談事業 (担当:保健センター)	保育園や幼稚園などの集団生活の場で特徴が顕在化してくる発達障害について、5歳児発達相談をおこなうことにより早期に発見し、支援につなげます。	1,078
	9	禁煙外来治療費助成事業 (担当:保健センター)	喫煙習慣をやめたくても自力では困難な方に対し、禁煙外来治療を推進します。治療費の助成を行うことで、がん予防及び生活習慣病対策をサポートします。	150
	10	各種健康診査・がん検診事業 (担当:保健センター)	健康の保持・増進と疾病の発症予防のため、特定健診・特定保健指導などの各種健康診査や各種がん検診などを実施します。また平成29年度より市の「胃がんバリウム検診」と併せて、ピロリ菌感染と胃粘膜の萎縮度を検査する「胃がんリスク検査」を実施しています。(対象者要件あり)	58,890

事業名		事業の概要	H30予算額
11	夜間応急診療所の運営 (担当:保健センター)	夜間の急な発病時に対応する夜間応急診療所を保健センター内に設置・運営します。 内科(土曜・日曜・祝祭日・年末年始(1月1日を除く)) 午後7時～翌日午前7時	16,478
12	休日在宅当番医事業 (担当:保健センター)	初期救急患者の医療体制の確保を図るため、真壁医師会下妻支部において当番制により1日当たり1医療機関が休日の診療を行います。 日曜、祝祭日、年末年始(12月29日、1月1日を除く) 午前9時30分から午後4時まで	3,335
13	小児救急医療及び病院群輪番制運営事業 (担当:保健センター)	救急や夜間における発病に対応するため、茨城西南地方広域市町村圏事務組合で小児救急医療及び病院群輪番制を実施し、救急医療体制の充実を図ります。	5,153

③地域共生、社会福祉の推進

(千円)

事業名		事業の概要	H30予算額	
新	1	心配ごと相談所事業 (担当:福祉課)	弁護士による法律相談と相談員による心配ごと相談を下妻市社会福祉協議会に委託し、月3回開催します。	1,436
	2	子どもの学習支援事業 (担当:福祉課)	生活保護世帯、就学援助を受給している世帯及びひとり親世帯に属する、小学4年生から中学3年生までを対象に学習支援を行います。	150
	3	地域活動支援センター事業(Ⅰ型Ⅲ型) (担当:福祉課)	障害者に創作的活動・生産活動の機会を提供します。精神保健福祉士等専門職員による相談支援も行います。 (Ⅰ型委託先:地域活動支援センター「煌」) (Ⅲ型委託先:地域活動支援センター「菜の花」)	4,179
新	4	第3期障害者計画策定事業 (担当:福祉課)	障害者施策の基本的な方向や目標を定め、効果的に障害者の支援を行うため、下妻市障害者計画を策定します。	3,698
	5	難病患者福祉手当事業 (担当:福祉課)	常総保健所発行の「指定難病特定医療費受給者証」を所持する難病患者の方へ福祉手当を支給します(支給要件有)。	8,400
	6	障害者福祉タクシー利用料金助成事業 (担当:福祉課)	障害者の社会参加の促進、日常生活の利便性の向上及び経済的負担の軽減を図るためタクシー料金の一部を助成します。	1,898
	7	障害者おむつ代助成事業 (担当:福祉課)	身体障害者手帳または療育手帳の交付を受け、在宅でおむつを使用している方に月額3千円を助成します。	1,368
	8	障害者自立支援事業 (担当:福祉課)	生活介護、療養介護や施設入所支援などの介護支援や、自立訓練、就労支援などの訓練等支援を行い、障害福祉サービスの充実を図ります。自立支援医療では、更生医療、育成医療などの給付を行います。	716,504
	9	障害者地域生活支援事業 (担当:福祉課)	日中一時支援、移動支援、訪問入浴、日常生活用具給付、意思疎通支援、成年後見制度利用支援等の各種事業を行います。	19,434
	10	生活相談員配置事業 (担当:福祉課)	市民からの生活相談および生活保護申請に至るまでの業務を、専任の生活相談員を配置し、支援を行います。	3,036
	11	生活保護事業 (担当:福祉課)	生活保護制度に基づき生活扶助、医療扶助など困窮の程度に応じた必要な保護を行います。	467,508
	12	緊急通報体制等整備事業 (担当:介護保険課)	65歳以上のひとり暮らしの方等を対象に、緊急時にペンダント型の発信機のボタンを押すと、電話回線を通じて消防署に連絡が行くようになっており、生活の安全確保・不安解消を図ります。	3,442
	13	ひとりぐらし愛の定期便事業 (担当:介護保険課)	65歳以上のひとり暮らしの高齢者宅に乳製品を宅配し、健康維持を図るとともに、安否確認を行います。	6,069

	事業名	事業の概要	H30予算額
14	ふれあいサロン運営事業 (担当:介護保険課)	高齢者が気軽に立ち寄り、多世代と交流できるふれあいサロン「ぶらっとほーむ」を下妻市社会福祉協議会に委託し運営します。	4,750
15	広域シルバー人材センター運営補助事業 (担当:介護保険課)	地域における高齢者の生きがいづくりや就労支援の場であるとともに、地域社会の活性化に貢献する組織としてシルバー人材センターの運営に補助を行います。	10,000
16	はり、きゅう、マッサージ施術費助成事業 (担当:介護保険課)	高齢者及び身体障害者に対して健康保持と心身の安定を図るため、施術に係る費用の一部を助成します。	3,078
17	介護保険利用料金助成事業 (担当:介護保険課)	介護保険法に基づく介護サービス(在宅)利用料金の一部を助成します。 介護保険料第1段階 在宅サービス利用料の50%補助 介護保険料第2・3段階 在宅サービス利用料の30%補助	1,520
18	高齢者福祉タクシー利用料金助成事業 (担当:介護保険課)	高齢者の外出促進と閉じこもり防止のため、移動に際しタクシーの初乗り運賃を限度とするタクシー料金の助成を行います。	3,433
19	被災住宅等復旧資金利子助成事業 (担当:市民協働課)	東日本大震災により被災した住宅等の復旧に要する資金を金融機関から借り入れた者に対して、利子相当額を60月を限度に補助します。	1,218

教育、文化

目標2:人と文化を育む「心豊かなまち」

①教育環境の充実

(千円)

新

	事業名	事業の概要	H30予算額
1	児童・生徒安全対策事業 (担当:消防交通課、指導課、学校教育課)	生徒指導や不審者対策のための防犯パトロールを実施するとともに、児童生徒へ防犯・防災・交通安全などの安全教育を行います。	888
2	教育支援センター事業 (担当:指導課)	スクールサポートセンターから派遣される教育相談員が不登校児童・生徒に対する相談・サポートを行い、学校復帰に向けた支援を行います。	12,798
3	学力向上対策事業 (担当:指導課)	ALT(外国人英語指導助手)及び学校教育指導員(旧小学校外国語活動サポーター)を配置し、児童生徒のコミュニケーション能力の基礎を培うとともに、学力の向上を図ります。	22,325
4	特色ある学校づくり支援事業 (担当:指導課)	学校の活性化に結びつく学習活動について、学校の実態に応じた独自の企画を募集し、その実践化を支援します。	600
5	英語検定料補助事業 (担当:指導課)	公益財団法人日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定(英検)の受験者に対し、検定料の半額を補助します。	932
6	英語教育推進事業 (担当:指導課)	外国人英語指導助手を直接雇用し、授業支援、指導計画及び市オリジナル教材の作成、英会話教室等、「キッズからシニアまで」各世代が英語に親しむ事業を実施し、英語のまちづくりに資する取り組みを行います。	4,650
7	社会人TT講師配置事業 (担当:学校教育課)	児童・生徒の個々の能力に応じたきめ細かい指導を実施するため、補助教員として社会人TT講師を配置し学力の向上を図ります。	18,173
8	学校安全環境整備員配置事業 (担当:学校教育課)	校内パトロール及び学校環境の整備のため、学校安全環境整備員を配置します。	14,069
9	学校生活支援員配置事業 (担当:学校教育課)	児童の悩み等の相談に対応したり、心身に障害のある児童の介助を行うため学校生活支援員を配置します。	25,036
10	小学校送迎バス運行事業 (担当:学校教育課)	蚕飼地区から宗道小学校へ通う児童の安全確保のため、送迎バスの運行を行います。	8,360

事業名		事業の概要	H30予算額
11	小・中学校インターネット及びパソコンの活用 (担当:学校教育課)	児童・生徒が情報や情報手段を効果的に活用する力を身に付けることができるよう、授業等でインターネットやパソコンなどICT(情報通信技術)を積極的に活用します。	45,271
12	小・中学校施設整備事業 (担当:学校教育課)	安全・安心で児童・生徒にとって快適な学校教育環境を作るため、学校施設・設備の整備、修繕等を行います。	13,148
13	小・中学校環境改善事業 (担当:学校教育課)		10,142
14	小・中学校給食備品の更新 (担当:学校教育課)	安全で衛生的な学校給食の提供のため、小中学校で使用する給食調理用の備品を年次計画に従って更新します。	1,986
15	下妻中学校改築事業 (担当:学校教育課)	平成30年度は新校舎の開校に伴い、部室棟の建替え及び、駐輪場の整備を行います。	340,898
16	幼稚園送迎バス運行事業 (担当:学校教育課)	上妻・ちよかわ幼稚園の送迎バスの運行を行います。	9,543

②生涯学習、文化、スポーツの推進

(千円)

事業名		事業の概要	H30予算額
1	市民文化会館管理運営事業 (担当:生涯学習課)	音楽芸術などの文化活動の拠点として、施設の有効活用と適正な維持管理に努めるとともに、業務の効率化、サービス向上のため指定管理による運営を行います。	67,663
2	市立図書館の図書購入事業 (担当:図書館)	市民の教育・文化の発展に資する魅力ある図書館として、図書・CD・DVD等を購入し資料の充実に努めます。	10,000
3	訪問型家庭教育支援事業 (担当:生涯学習課)	地域の人材・保健福祉部等と協働の訪問型家庭教育支援チームを構築し、就学前の幼児を持つ家庭に相談員が訪問し、個別相談や情報提供を行っていきます。	978
4	各種スポーツ教室・大会助成事業 (担当:生涯学習課)	市民へのスポーツ普及に重要な役割を果たしているスポーツ教室やスポーツ大会の開催に対し補助を行います。	7,066
5	柳原球場環境整備工事 (担当:生涯学習課)	平成31年開催予定の第74回国民体育大会において少年男子ソフトボール競技の会場となるのにあわせて環境整備工事等を実施します。	2,044
6	国体推進事業 (担当:生涯学習課)	平成31年開催予定の第74回国民体育大会の開催準備に向けた専任の臨時職員の雇用や、実行委員会に対し負担金の支出を行うなど、開催準備のための事業を行います。平成30年はリハーサル大会が開かれます。	61,145
7	公民館教室事業 (担当:公民館)	各種教室を開催し、生涯学習の場として市民ニーズに応じた学習機会を提供します。	2,689
8	青少年対策事業 (担当:生涯学習課)	青少年の健全育成と非行防止に向けて市と青少年健全育成団体、青少年関係団体とが連携し、街頭巡回指導をはじめとした各種活動を行うなど青少年行政の推進を図ります。	6,040

③都市間交流、国際交流の推進

(千円)

事業名		事業の概要	H30予算額
1	あわら市との教育交流事業補助金 (担当:指導課)	姉妹都市・福井県あわら市から、児童生徒及び教員を迎え交流することにより、両市の教育の発展と児童生徒の視野の拡大や友好を深めます。	150
2	姉妹都市交流事業 (担当:企画課)	姉妹都市・福井県あわら市と自然、歴史、文化、伝統等を通じた交流事業を行う団体に対して経費の一部を助成します。	300

①農業の振興

(千円)

	事業名	事業の概要	H30予算額
	1 平地林整備事業 (担当:農政課)	森林湖沼環境税を活用し、荒廃した平地林や里山の保全を実施することで、生活環境の保全と自然景観維持により地域住民に住みやすい快適な住環境と憩いの場を提供します。	2,475
	2 機構集積協力金交付事業 (担当:農政課)	農地貸借の中間受け皿となる農地中間管理機構を通し、地域の担い手農家へ農地を貸し付けた場合に、出し手に対し協力金を交付します。	5,000
	3 農業人材力強化総合支援事業 (担当:農政課)	経済リスクを負っている新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間、45歳未満で新規就農する場合に農業次世代人材投資資金を年間最高額150万円を上限に最長5年間給付します。	21,750
	4 家畜畜産物衛生指導協会補助金 (担当:農政課)	ワクチン接種の完全実施により家畜疾病の清浄化を推進します。また、地域と調和した畜産経営を確立するため、防虫剤・消臭剤等薬剤の購入に対し補助を行います。	8,800
	5 かんがい排水事業 (担当:農政課)	ほ場整備事業等で整備済みの地区において、施設造成後の経年劣化により老朽化が著しい市道の横断暗渠管など早急に改修が必要な箇所について計画的に整備工事を実施します。	8,183
	6 安全施設設置事業 (担当:農政課)	黒子幹線用水路等にかかるネットフェンスについて、経年劣化によりネットや支柱の破損により危険な箇所が生じていることから早急に改修整備を行います。	28,600
	7 ほ場整備事業 (担当:農政課)	生産性の向上、農地集積の促進等を図るため大宝沼地区において実施される県営ほ場整備事業の他、総上・豊加美地区においても事業認可に向け推進します。	40,552
新	8 総上・豊加美地区県営農道整備事業負担金 (担当:農政課)	水稻作業の効率化や、農地集積、流通の迅速化に向けて、総上・豊加美地区県営圃場整備事業にあわせて基幹道路を整備します。	6,000
	9 多面的機能支払交付金事業 (担当:農政課)	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進します。 (継続14地区、新規2地区)	35,300
	10 生産調整推進対策事業 (担当:農政課)	ブロックローテーション等計画的な生産調整を促進し合理的・効率的な営農体制の構築を図るため、販売価格の安い転作作物の作付に助成を行います。	47,500
	11 霞ヶ浦用水地区基幹水利施設管理事業 (担当:農政課)	国営霞ヶ浦用水農業水利事業で造成された施設のうち、基幹水利施設管理事業の対象施設は本市を含む関係13市町が管理主体となりその代表として事務(維持・管理)等を行います。	111,272
	12 国営造成施設管理体制整備促進事業 (担当:農政課)	農業水利施設の有する多面的機能の発揮等のため、地域における適切な取組みを促進する観点から、県及び市町が事業主体として地域と連携し、土地改良区等の管理体制の整備を図ります。	32,434

②地域経済の活性化と観光の振興

(千円)

	事業名	事業の概要	H30予算額
	1 下妻のPR・活性化活動事業 (担当:商工観光課)	地域農産業の振興と活性化を図るため、下妻地域ふるさと交流推進協議会に委託し、市の特産品等を積極的にPRします。	900
新	2 買い物お助け隊事業補助 (担当:商工観光課)	平成29年度商店街活性化コンペ事業にて優秀賞を受賞した「買い物お助け隊事業」に対し補助を行います。 (市商工会女性部が主体となり、買い物弱者である高齢者等の買い物支援を行うことで、高齢者等の買い物ニーズを満たすとともに、商店街の活性化を図ることを目的とする事業)	1,000

事業名		事業の概要	H30予算額
3	ピアスパークしもつま管理運営事業 (担当:商工観光課)	都市と農村の交流と共生の拠点として、さらに魅力ある施設とすべく、業務の効率化、サービス向上のため指定管理による運営を行います。	60,000
4	ピアスパークしもつま空調機器更新事業 (担当:商工観光課)	老朽化した館内の空調機器について、交換工事を行います。	6,822
5	中小企業事業資金利子補給等 (担当:商工観光課)	市中小企業事業資金融資制度の利用促進を図るため、自治及び振興金融利用者に対し、利子及び保証料を補助します。また、平成27年9月の関東東北豪雨により、経営の安定に支障を来している被災中小企業者等の資金繰りの円滑化を図るため、関東東北豪雨災害緊急対策融資利用者に対し、利子及び保証料を補助します。	43,408
6	住宅リフォーム資金補助事業 (担当:商工観光課)	市内に住所を有し、かつ、補助対象となる住宅に居住しており、市税や介護保険料を完納している人で、市内の施工業者によって住宅の改修工事を行った場合に、工事費の一部を補助します。工事費総額10万円以上で、工事費の10%を補助(上限10万円)	1,500
7	さん歩の駅サン・SUNさぬま指定管理業務 (担当:商工観光課)	民間のノウハウを活用して、サービスの向上、経費の節減を図るため下妻市観光交流センターの管理運営を指定管理者に委託します。	5,900
8	小貝川フラワーフェスティバル事業 (担当:商工観光課)	小貝川の河川敷にて恒例のフラワーフェスティバルを開催します。市民ステージ、特産品販売、とん汁提供等を予定しています。	2,300
9	花火大会事業 (担当:商工観光課)	千人おどりの開催にあわせて、市商工会が主催する花火大会の運営費を補助します。	2,000

③就労環境の適正化

(千円)

事業名		事業の概要	H30予算額
1	各種勤労者福祉施設の運営 (担当:商工観光課)	受講生の多様な要望に応じた講座を開講するとともに、就労後や休日といった余暇時間におけるグループ活動やクラブ活動、レクリエーション活動の場として有効に利用できるよう運営を行います。	22,162

生活、環境

目標4:環境にやさしく災害に強い「安全なまち」

①生活、衛生環境の向上

(千円)

事業名		事業の概要	H30予算額
1	公害対策事業 (担当:生活環境課)	住みよい環境を確保するため、公害防止のための検査や不法投棄監視のためのパトロールを行います。	7,094
2	広域葬斎場及びし尿処理場の運営 (担当:生活環境課)	広域的な行政課題に対応するため下妻地方広域事務組合に加入し、ごみ処理、斎場、最終処分場など共同で実施できるものは一部事務組合の業務として実施することにより、経費の節減を図るなど効率的な行政運営を図ります。	110,438
3	広域ごみ処理施設の運営 (担当:生活環境課)		365,485
4	単独処理浄化槽撤去助成事業 (担当:生活環境課)	生活環境の向上・改善と、公共水域の水質保全を図るため、合併処理浄化槽の設置推進に努めるとともに、単独処理浄化槽の撤去に対し補助を行います。	900
5	合併処理浄化槽設置助成事業 (担当:生活環境課)		20,320

事業名		事業の概要	H30予算額
6	スマートフォン用ごみ分別アプリ運用事業 (担当:生活環境課)	急速に普及しているスマートフォンを活用し、ごみの出し方や収集日などを簡単に素早く提供することで市民の生活レベル向上につなげます。	324
7	ごみの減量化・再資源化事業 (担当:生活環境課)	「資源ごみ回収報奨金制度」により資源物の分別回収・資源化に努めるとともに、「指定ごみ袋制度」による分別の徹底やごみ減量推進員による啓発・周知を行います。	31,728

②地域の安全・安心の強化

(千円)

事業名		事業の概要	H30予算額	
新	1	消費生活センター運営事業 (担当:商工観光課)	市民等の消費者問題に対応するため、消費生活センターホームページの管理や相談事業を行います。また、消費者教育の取り組みとして、小中学校向けに出前授業や高齢者等向けに出前講座を実施します。	3,038
	2	街頭防犯カメラ設置事業 (担当:消防交通課)	下妻市は、自動車盗難をはじめとする刑法犯罪の発生率が県内でも高い状況であるため、幹線道路や駅前等に防犯カメラを設置し、犯罪の抑止に努めます。	2,400
	3	防犯パトロール事業 (担当:消防交通課)	安全な地域づくりのため防犯パトロール事業を実施します。 防犯ボランティアパトロール登録 730名	293
	4	LED防犯灯設置事業 (担当:消防交通課)	市内全域の防犯灯3,088灯を10年間のメンテナンス付リース契約によりLED化し、借り上げます。 なお、借り上げた防犯灯は、契約期間終了後、市に無償譲渡されます。また、地域の要望に応じ、新規設置も行います。	7,008
	5	鬼怒・小貝水防連合体水防訓練 (担当:消防交通課)	鬼怒川・小貝川からの水害に備え、鬼怒・小貝水防連合体水防訓練を流域5市町により下妻市を会場に実施します。	1,750
	6	木造住宅耐震化事業 (担当:建設課)	木造住宅耐震診断士を派遣することにより、市民の耐震に対する知識の普及及び向上を図るとともに、住宅の耐震診断及び改修を促進し、地震に強いまちづくりを推進します。	1,470
	7	消防ポンプ自動車購入事業 (担当:消防交通課)	消防団が使用する消防ポンプ自動車について、老朽化によるポンプの性能低下や、劣化により不具合が発生する可能性のある車両について更新します。 (第4分団第2部 1台)	17,874
	8	防火水槽設置事業 (担当:消防交通課)	地域からの要望により、消防水利の不足する箇所に防火水槽(40m ³)を設置します。(原地内)	7,020
	9	自主防災組織育成事業 (担当:消防交通課)	地域の防災意識の高揚と防災力強化を図るため、自主防災組織の結成を推進し、災害等に対する地域防災体制の充実に努めます。	950

③地域活性化の推進

(千円)

事業名		事業の概要	H30予算額	
新	1	工業団地アクセス道路整備事業 (担当:建設課・企画課)	新規に造成する「しもつま鯨工業団地」の関連事業として、国道294号から工業団地へのアクセス道路(市道0223号線)を拡幅する事業を行います。事業は平成30年度～平成32年度までの3か年で実施します。	38,500

④自然、環境の保全

(千円)

事業名		事業の概要	H30予算額
新	1	地球温暖化対策事業 (担当:生活環境課)	3,737
	2	環境配慮型新エネルギー設備導入事業 補助 (担当:生活環境課)	500

都市基盤

目標5: 自然と都市が共生する「快適なまち」

①都市計画の推進と景観の形成

(千円)

	事業名	事業の概要	H30予算額
新	1 立地適正化計画策定事業 (担当: 都市整備課)	都市計画マスタープラン、地域公共交通、公共施設再編等の関連施策と連携し、集約と連携による持続可能なまちづくりの推進のため、都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画の策定を行います。	540
	2 小貝川ふれあい公園施設更新工事 (担当: 都市整備課)	平成31年国体ソフトボール練習場として使用される予定の小貝川ふれあい公園内のスポーツゾーンにおいて、劣化が著しい設備等の更新を行います。	2,000
	3 花いっぱい運動の推進 (担当: 都市整備課、学校教育課)	花いっぱい運動の一環として市民による「花の街づくり推進事業」を推進し、「花のまちしもつま」としてうるおいのあるまちづくりを目指します。	11,668
	4 コミュニティサイクル事業 (担当: 都市整備課)	コミュニティサイクル「しもんチャリ」の管理運営を行い、まちなかの回遊性向上を図ります。	1,296

②社会基盤の整備、拡充

(千円)

	事業名	事業の概要	H30予算額
1	道路・側溝等の整備事業 (担当: 建設課)	幹線道路については、災害に強い安全・快適な道路網づくりを推進し、生活道路については、安全で円滑な道づくりをめざし、側溝の整備や舗装改良を推進します。	507,400
2	直営舗装事業 (担当: 建設課)	市道の破損等に対する維持補修を行い、道路の安全性の向上を図ります。	47,000
3	橋梁修繕事業 (担当: 建設課)	老朽化した橋梁について、安全確保を図るため「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、調査・設計・工事を実施します。 市管理橋梁・・・320橋	86,500

③公共交通網の整備、拡充

(千円)

	事業名	事業の概要	H30予算額
1	コミュニティバス運行事業 (担当: 企画課)	コミュニティバスの実証運行により、公共交通手段を拡充し、市民の利便性の向上と中心市街地の活性化を図ります。	17,836
2	地域公共交通活性化協議会負担金 (担当: 企画課)	地域公共交通に関する計画策定をはじめ、郊外における地域公共交通の在り方の検討、公共交通利用促進キャンペーン、モニタリング調査などを実施します。	3,500
3	常総北線設備整備支援事業 (担当: 企画課)	関東鉄道常総線の水海道駅以北区間における整備費の一部助成を行います。(枕木の改修など)	3,164

市民協働、行財政運営

目標6: 市民と共に次世代を築く「自立したまち」

①市民協働、地域活動の推進

(千円)

	事業名	事業の概要	H30予算額
1	市民協働のまちづくり事業 (担当: 市民協働課)	市民によるまちづくりの活性化を図るため、市民団体等が自主的かつ主体的に行うまちづくり推進事業に対し、事業経費を交付します。	780
2	自治総合センターコミュニティ助成事業 (担当: 市民協働課)	地域のコミュニティ活動の充実・強化を図るため、必要な備品や集会施設の整備など、安全な地域づくりと共生のまちづくり、活力ある地域づくり等に対して助成を行います。	17,500

②自立した行財政運営

(千円)

事業名		事業の概要	H30予算額
1	住民情報系システムクラウド化事業 (担当:総務課)	災害時の業務遮断やサーバ破損によるデータ消滅のリスクを避け、住民情報データ資産を守るため、外部のデータセンターにデータを置くクラウド化による住民情報系システムの運用を行います。	21,436
2	広報紙印刷業務 (担当:秘書課)	市民生活に役立つ情報や行政情報を提供するため「広報しもつま」を月1回、印刷、発行します。	7,783
3	職員研修事業 (担当:総務課)	「下妻市人材育成基本方針」に基づき、職員に必要な能力や知識を習得させるため、職員全体を対象とする全体研修等を実施します。	1,900
4	庁舎等施設建設基本計画策定事業 H29-H30継続事業 (担当:財政課)	昨年度策定した「下妻市庁舎等建設基本構想」に基づき、基本設計に向けた詳細な調査・検討を行い、基本計画としてまとめます。	18,511
5	一部事務組合による広域的な行政運営 (担当:企画課)	地方分権に伴い、自立性の高い行政運営が求められている中、広域的な行政課題に対応するため、共同処理できるものは一部事務組合の業務として実施することにより、経費の節減を図るなど効率的な行政運営を図ります。 ・広域行政運営に係る事務費 ・下妻地方広域事務組合によるホットランドきぬ運営 ・茨城西南地方広域市町村圏事務組合による常備消防運営	117,652
6	広域による常備消防運営 (担当:企画課)		582,593
7	市税等の徴収確保対策 (担当:収納課)	市税等の徴収率低下を防ぐため、口座振替制度を促進するとともに、24時間可能なコンビニエンスストア収納やクレジットカード収納等により納付機会の拡大を図ります。	13,389
8	市営住宅家賃滞納対策事業 (担当:建設課)	住宅家賃の滞納者に対しては、完納している納税者との公平性を確保する観点から弁護士等と協議を実施し滞納整理に向けて適切に対応します。	600